

# 第2次総合計画の振り返りと第3次計画策定にむけての課題（概要）

資料 1

## ○第2次総合計画の目標値を達成できた分野

分野	R3目標	R2結果
子育て・教育	合計特殊出生率 1.71（R3年度値）	1.73
健康	健康寿命の延伸 女性 82.7歳（R3年度値） 男性 77.3歳（R3年度値）	82.8歳 77.8歳
防災	自主防災組織率の向上 50%以上（R3年度値）	54.6%
農林水産業	農林水産業への新規就業者数 35人（H29～R3年度の累計）	34人

## ○住民アンケート速報（447人/2,000人、回答率22.3%）

### ①5年前と比較した生活の様子

かなり良くなった	3.9%
やや良くなった	12.2%
変わらない	52.4%
やや悪くなった	20.6%
かなり悪くなった	7.0%
5年前は住んでいない	3.9%

5年前から「かなり・やや良くなった」の回答率は1.2%減少。「変わらない」は6.5%増加。一方で「やや・かなり悪くなった」の回答率は3.8%減少。

### ③琴浦町に住み続けたいか？

住み続けたい	53.9%
当分の間、住み続けたい	23.7%
将来的に転居したい	6.9%
すぐにも転居したい	3.0%
どれでもない	12.4%

5年前から「住み続けたい」が6.9%減少し、「当分の間、住み続けたい」が5.7%増加。一方、転居の意向を示す人「将来的に・すぐにも転居したい」は、4.3%増加

暮らし、健康、教育面は重要度・満足度ともに高評価となっている。子育て面では、結婚に対する満足度が低い結果による。仕事、産業、観光、行政、広報分野での満足度が低い。

## ○第3次計画にむけての課題（行政課題）

分野	課題
移住定住	20代や30代を転出を抑制する取り組み／地域主体で1%の人口を取り戻す戦略／外部人材といった関係人口の活用／ターゲットに特化した支援策
防災	自主防災組織の育成／消防団員の確保／建設業者の担い手確保による大規模災害への備え
地域づくり	地域拠点の整備／地域課題を自ら解決する持続可能で自立した人づくりと地域づくり
子育て	出産を希望する夫婦を支援など、子どもを産む環境の整備／子育てをしやすい環境づくり／父親の子育て参画
教育	多様化する児童生徒へ対応できる人材の育成／ICT教育の指導者育成
文化振興	芸術文化と学校教育との連携／地域文化を守る団体育成／文化団体の活動拠点の充実
人材育成	地域を巻き込んだ人材育成
健康	健康寿命の延伸にむけた介護予防事業の継続／多様な介護人材の確保、育成／高齢者が元気で働き続ける仕組みづくり
福祉	関係機関と連携した自立支援
商工業	地域内経済循環の促進／雇用対策の強化、多様な働き方の環境整備／空き家や空き店舗活用及び多様な職種の起業、創業の推進
農林水産業	新規就業者確保にむけて、省力化のための新技術の積極的な活用／琴浦ブランド化の推進と販路拡大／稼げる農業イメージの創出／養殖漁業振興
観光	一向平キャンプ場、道の駅琴の浦のリニューアル、ワイナリーなどの新たな資源の活用／人の流れを町内に向けた取り組み／稼ぐ観光の仕組みづくり
環境	家庭からできる可燃ごみの減量／再生可能エネルギーの推進など循環型社会への転換
行政	デジタル化による各種行政手続の簡素化／伝わる情報発信／事業レビュー、自分ごと化会議など新たな住民参画の仕組みづくり
公共施設	公共施設の複合化や統廃合の加速による小さくして、質を高める取り組み／上下水道施設、斎場の持続可能な管理運営

### ②琴浦町の暮らしにおける重要度・満足度

【5段階評価 5（高）⇔ 1（低）】

分野	重要度	満足度
暮らし(生活環境)	4.2	3.4
健康・医療・福祉	4.0	3.1
結婚・出産・子育て	4.1	2.9
教育	4.0	3.1
人権・社会教育等	3.5	3.0
しごと	4.2	2.7
産業振興	4.0	2.6
観光	3.7	2.7
地域	3.7	2.9
行政	4.1	2.5
広報	4.0	2.7

# 現行まちづくりビジョン（第2次総合計画）の目標数値に対する結果と考察

分野	政策	関連する施策	R3目標	R2結果 (判定)	考察
子育て教育	地域の宝である子どもを産み育てやすいまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 出会いと結婚の希望をかなえる</li> <li>➢ 子どもを産み育てやすいまちづくりの実現</li> <li>➢ 子どもの能力を伸ばす教育環境の充実</li> <li>➢ 女性が輝き、活力を生むまち</li> </ul>	合計特殊出生率 1.71（R3年値）	1.73 (○)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 琴浦町の子育て支援策は充実し、満足度も高い。</li> <li>• 一方、男性の育児休業の取得など男女共同参画の取り組みが不十分と考える。</li> <li>• タブレット端末を導入や教員の働き方改革など特色ある教育をすすめている。</li> </ul>
健康	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 健康寿命日本一を目指すまちづくり</li> </ul>	健康寿命の延伸 女性 82.7歳（R3年度値） 男性 77.3歳（R3年度値）	82.8歳 77.8歳 (○)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 先進的な介護予防の取り組みが効果を上げている。</li> <li>• 地方創生では、単に健康寿命を延伸するのではなく、介護を要する期間を短くすることに目標設定を変更。</li> </ul>
防災	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 安心・安全で暮らせるまちづくり</li> </ul>	自主防災組織率の向上 50%以上（R3年度値）	54.6% (○)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 第2次計画期間中に、町民の防災意識が向上、組織化がすすんだ。防災・安全面での町民満足度は高い。</li> </ul>
農林水産業	安定した就労環境の整備と魅力あるしごとづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自然の恵みからなる農林水産業の振興</li> <li>➢ 地元産業の発展と新たな展開</li> </ul>	農林水産業への新規就業者数 35人（H29～R3年度の累計）	34人 (○)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新規就業者確保にむけて、省力化のための新技術の積極的な活用が必要。</li> </ul>
行財政運営	地域とつながる明るい行政サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域と行政がつながる</li> </ul>	財政規律の確保 R3年度における財政規模、財政指数、基金のH28基準を堅持	基金20%減 地方債残高 20%減 (○)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 災害やコロナによる緊急的な財政出動が続いた中、地方債残高を削減。</li> <li>• 事業レビュー、自分ごと化会議など住民参画の仕組みにより、町民が行政へ目をむけるキッカケづくりが始まった。</li> </ul>
移住定住	※全体目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ふるさとを愛する教育の充実</li> <li>➢ 移住・定住希望者のI・J・Uターン支援</li> </ul>	年間人口減少数の抑制 △180人/年（R3年値）	△255人/年 (▲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 人口ビジョンからは、20代、30代の転出抑制が課題。</li> <li>• 地方創生でも提唱した地域から1%の人口を取り戻す戦略と平行して、転出抑制に更なる力を入れる。</li> </ul>
商工業	安定した就労環境の整備と魅力あるしごとづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地元産業の発展と新たな展開</li> <li>➢ 魅力あるしごとの創出</li> <li>➢ 女性が輝き、活力を生むまち</li> </ul>	町内事業所の従業員数の増加 6,880人（R3年度値）	5,873人 (▲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 商工事業者が多いという町の特徴を生かすことが重要。</li> <li>• 琴浦町でできる新しい働き方の環境整備が必要。</li> <li>• 労働者が減る中で、高齢者の労働意欲を維持し、元気で働き続ける仕組みづくりを図る。</li> </ul>
観光	ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くひとづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 豊かな自然と文化を生かした観光振興</li> </ul>	観光入込客数の増加 92万7千人/年(R3年度値)	57万9千人 (▲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 一向平キャンプ場、道の駅琴の浦のリニューアル、ワイナリーなど明るい話題がある分野。</li> <li>• 人の流れを町内に向ける取り組みが必要となる。</li> </ul>
地域づくり	ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くひとづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 協働によるまちづくり</li> <li>➢ ふるさとを支えるひとづくり</li> </ul>	町民主体の地域づくり組織の形成 5地区（R3年度値）	3地区 (▲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 人口減により自治会でのコミュニティ機能の維持が困難。</li> <li>• 公民館単位で地域の公共的課題を住民主体で解決していく地域運営組織の立ち上げが急がれる。</li> </ul>
行財政運営	地域とつながる明るい行政サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域と行政がつながる</li> </ul>	公共施設等の全体延べ床面積削減 15%減（H29～R3年度の累計）	0.9%減 (▲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 公共施設の複合化や統廃合を加速していくことが、次期計画では求められる。小さくして、質を高める。</li> </ul>
環境	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 豊かな自然と共生する魅力ある生活環境の整備</li> </ul>	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ライフラインは、十分な水準と考える。今後の維持が課題。</li> <li>• グリーンエネルギーの推進など循環型社会への転換が必要。</li> </ul>
行財政運営	地域とつながる明るい行政サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 多様な国とつながる</li> <li>➢ ことうらからつながる</li> </ul>	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>• SNS、プレスリリース、専門員配置など情報発信力を強化。</li> <li>• SNSを活用して若者との繋がりを深め、関係人口化を図る。</li> </ul>

# 新まちづくりビジョン（第3次総合計画）にむけた強み・弱み・課題①

分野	まちの強み	まちの弱み	課題
移住定住	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期借地権制度による住宅購入支援</li> <li>一向平キャンパ場などワーケーションの場が確保</li> <li>移住者を支えるコミュニティー（ポレポレな暮らし）ができています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅地やアパートなど住まいが少ない</li> <li>空き家は増加傾向にあるが、その活用が十分でない</li> <li>移住者のターゲティングできていないため支援策に特色がない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住定住者を増やすための住まいの確保</li> <li>更なる空き家の活用</li> <li>20代や30代を転出を抑制する取り組み</li> <li>外部人材といった関係人口の活用</li> <li>ターゲットに特化した支援策など特色づくり</li> </ul>
防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会を中心に自主防災組織による活動が実施</li> <li>消防団が旧小学校区ごとに配置（10分団）</li> <li>建設業者が多く、災害時のいざという時に素早い復旧作業が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織の結成率が54.6%と100%に達していない。</li> <li>高齢化に加えて平日の勤務先が町外の方が多く、消防団員の確保が難しくなっている。</li> <li>公共土木工事が減少している。建設業者の新規就労者が減少し、担い手が不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共助の主体となる自治会の維持</li> <li>自主防災組織の結成促進、育成</li> <li>消防団員の確保</li> <li>公共事業の確保、建設業者の担い手確保、大規模災害への備え</li> </ul>
地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>共助交通に取り組む団体が増加</li> <li>まちづくり団体のネットワーク組織があり、各団体での連携ができています</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の困りごとでは、買い物、通院等移動を伴うものの割合が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共助交通、移動販売、介護予防など歩いて行ける地域拠点の整備</li> <li>まちづくりネットワークとの連携</li> <li>地域課題を自ら解決する持続可能で自立した人づくりと地域づくり</li> </ul>
子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育サービス他、子育て支援施策が充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で子育てを支える人材が不足</li> <li>産後ケア事業等のサービスを行う受け皿となる施設が町内に無い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化の進行を抑制</li> <li>現在それぞれの担当課で取り組んでいる施策と一緒に検討し、連携していく仕組みづくり</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学生が、地域資源にふれる体験学習</li> <li>加配教員の配置により特別支援教育が充実</li> <li>フリースクール授業料の助成等、一人一人にあった教育を支援</li> <li>ICT教育推進による教育環境の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援の必要な児童生徒が増加傾向にあり、対応できる教職員が不足</li> <li>ICT教育のために導入したデジタル機器を活用しきれていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ・スクールの導入による地域ぐるみの教育を推進</li> <li>多様化する児童生徒へ対応できる人材の育成</li> <li>児童生徒の交流や体験活動の充実</li> <li>マニュアルの作成やデジタル支援員の配置など指導者向け支援を充実</li> <li>児童生徒の学年に応じた情報活用能力の習熟</li> </ul>
文化振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>斎尾廃寺跡、船上山、河本家住宅など町内には国史跡をはじめ、多くの歴史文化資産</li> <li>町内には文化芸術団体が多くある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育との連携が薄い</li> <li>地域で活躍する人、団体が少ない</li> <li>文化芸術団体の活動成果に触れる機会が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育との連携</li> <li>地域文化を守る団体育成</li> <li>文化団体の活動拠点の充実</li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども塾など次世代の人材育成を行っている。</li> <li>こどもの育成にかかわってくれる地域の指導者が多い。</li> <li>人権・同和教育部 落懇談会の継続開催による学びの積み重ね</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導者の高齢化と後継者のなり手不足</li> <li>人権・同和教育における懇談会のあり方や学習機会の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域を巻き込んだ人材育成に向けた体制強化</li> <li>乳幼児期から継続した人権教育のあり方の見直し</li> <li>生活の中に人権があることの意識の定着</li> </ul>
健康	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症予防の取り組み</li> <li>要介護（支援）認定率の上昇を抑制できている。</li> <li>スポーツ・レクリエーション活動の拠点がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材不足</li> <li>介護・福祉事業所の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防事業の継続に向けた取り組み</li> <li>多様な介護人材の確保、育成</li> </ul>
福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活課題を抱える住民に対して、関係課、しごとプラザ琴浦とも連携して対応できる体制を整備している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市部と比較すると地元事業所が少なく、求職者のニーズに応えられていない状況がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会参加や就労に向けて、就労準備などの職業訓練を受入れる事業所を増やす</li> <li>一般就労できる能力がある人に対し、継続した自立に向けた支援</li> </ul>

## 新まちづくりビジョン（第3次総合計画）にむけた強み・弱み・課題②

分野	まちの強み	まちの弱み	課題
商工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所数、従業員数、製造品出荷額が県内町村トップ</li> <li>食料品が最も付加価値を稼いでいる産業</li> <li>飲食店数も多く食の町といえる</li> <li>「しごとプラザ琴浦」を庁舎内に開設</li> <li>女性の労働率は子育て世代である30代、40代の就業率が県内及び全国と比較して高い</li> <li>新規起業が毎年一定数ある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所数は多いが、町民の約3割は町外で購入（食料品分野）している。金額にすると、約10億円以上は町外へ流出している。</li> <li>外食は食料品に占める年間支出額が最も高く、約5割が町外で利用。</li> <li>建設業、介護・福祉、サービス分野においては、依然として人手不足が継続</li> <li>空き家、空き店舗が増加</li> <li>雇用者数の増加に結び付いていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域内経済循環の促進</li> <li>雇用対策の強化、多様な働き方の環境整備</li> <li>空き家や空き店舗活用及び多様な職種の起業、創業の推進</li> <li>サテライトオフィスの誘致</li> </ul>
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>特産と呼べる農産物が多くある</li> <li>赤碓港や陸上養殖場などがあり水産業が盛ん</li> <li>果樹、野菜、畜産、漁業など琴浦には多様な産業がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町産品の発信ができていない。ブランド力。</li> <li>6次産業化の取組みが少ない。</li> <li>新規就農者の受入態勢が整っている作物が少ない。</li> <li>職業として選択する若者が少なく、担い手の確保が困難</li> <li>水路などが経年により古くなっている。清掃や伐採など管理ができていない。</li> <li>地域内消費の仕組みが不十分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>琴浦ブランド化の推進と販路拡大</li> <li>より多くの生産部で受入態勢を整え、地域おこし協力隊制度を活用して新規就農を目指す</li> <li>養殖業の雇用拡大及び漁業就業者の増加に向けた取り組み</li> <li>稼げる農業のイメージ創出、PR</li> <li>ワイナリー事業による新たなブランド化</li> </ul>
観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の東西観光地の中間地点の地の利</li> <li>漁協のある道の駅琴の浦</li> <li>道の駅琴の浦に県外39万人/年が来場</li> <li>道の駅琴の浦に観光窓口を設置</li> <li>観光商品となりうる多くの地域資源（食、観光地、商品、商工業）</li> <li>民間事業者（飲食店・観光関連）が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内周遊ルートの脆弱性（道の駅琴の浦の来場者96%が未周遊）</li> <li>観光看板の未整備</li> <li>リピーターが少ない</li> <li>観光商品作成経験・ビジネス化しているところが少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅を“核”として町内周遊を促進</li> <li>まちのリブランディングにより情報発信を強化</li> <li>農畜水産物や地域資源を活用した観光商品を開発</li> </ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクルや分別が進んでおり、環境に対する町民意識は高い</li> <li>町内で風力発電、水力発電を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人当たりの家庭ごみの排出量が他と比較して多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭からでる可燃ごみの減量</li> <li>町全体で取り組む再生可能エネルギーの推進</li> </ul>
行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS（FB、LINE、インスタ、Youtube）を取り入れた情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>借金が多く、貯金が少ない町の財政状況</li> <li>税収が減少、税滞納が解消されていない</li> <li>紙文書の依存</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な施策を積極的に行いつつ、過度な将来負担とならない財政運営</li> <li>伝わる情報発信の方法について検討</li> <li>デジタル化による各種行政手続きの簡素化</li> </ul>
公共施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内地区ごとに公民館を配置</li> <li>旧町単位で設置した体育施設が充実</li> <li>下水道の管渠整備がほぼ完了</li> <li>町営斎場により、町民の利便性が確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設全体の老朽化</li> <li>類似した施設が多くある</li> <li>用水組合による今後の水道経営が困難</li> <li>各戸における下水道への接続、合併浄化槽の整備が十分でない。</li> <li>斎場の維持管理費用の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の施設数を削減はするが、質を高める取組みが必要</li> <li>インフラ長寿命化計画に沿った対策</li> <li>下水道への接続、合併浄化槽の整備を推進</li> <li>斎場運営の方法、広域連合との連携などを検討</li> </ul>